

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者(役職名) 総務部長

(氏名) 山田隆正

TEL 03-3588-5700

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	224,276	1.5	4,446	0.1	2,655	10.6	1,002	18.8
20年3月期	221,003	△6.8	4,442	△12.6	2,400	△31.3	843	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.07	7.00	3.3	1.7	2.0
20年3月期	5.62	—	2.7	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	157,743	30,286	19.2	191.04
20年3月期	159,267	31,123	19.5	198.06

(参考) 自己資本 21年3月期 30,226百万円 20年3月期 31,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△335	3,157	△2,326	25,665
20年3月期	648	340	△2,064	25,528

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50	149	26.7	0.7
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	148	21.2	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		21.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については4ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	98,000	△3.2	800	△5.9	100	△74.7	△100	—	△1.49
通期	220,000	△1.9	3,800	△14.5	2,400	△9.6	1,000	△0.2	7.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」および28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 100,000,000株 20年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 923,996株 20年3月期 34,202株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式については、3ページに記載のとおりです。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	209,351	2.5	3,967	△4.1	2,209	4.0	464	△9.9
20年3月期	204,151	△5.9	4,138	△15.5	2,124	△36.4	516	△23.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	1.67	—	—	—
20年3月期	2.34	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
21年3月期	149,216	25,377	25,377	17.0	141.49	141.49	141.49	
20年3月期	152,146	26,749	26,749	17.6	154.30	154.30	154.30	

(参考) 自己資本 21年3月期 25,317百万円 20年3月期 26,706百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	91,000	△3.7	700	△1.1	0	△100.0	△200	—	△2.50
通期	205,000	△2.1	3,530	△11.0	2,100	△5.0	800	72.1	5.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については8ページから11ページ「経営成績」等をご覧ください。

(参考 2) 株式の概要

1. 1 株当たり当期純利益（連結）等の算定の基礎となる株式数・算式

「期中平均株式数（連結）」

	20 年 3 月期	21 年 3 月期
普通株式	99,969,301 株	99,472,111 株
優先株式	2,750,000	2,750,000
第 I 種優先株式	(750,000)	(750,000)
第 II 種優先株式	(875,000)	(875,000)
第 III 種優先株式	(875,000)	(875,000)
第 IV 種優先株式	(250,000)	(250,000)

「期末発行済株式数（連結）」

	20 年 3 月期	21 年 3 月期
普通株式	99,965,798 株	99,076,004 株
優先株式	2,750,000	2,750,000
第 I 種優先株式	(750,000)	(750,000)
第 II 種優先株式	(875,000)	(875,000)
第 III 種優先株式	(875,000)	(875,000)
第 IV 種優先株式	(250,000)	(250,000)

「1. 21 年 3 月期の連結業績」指標算式

○ 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○ 1 株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

「3. 22 年 3 月期の連結業績予想」指標算式

○ 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない予想金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

2. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金						配当金総額 (百万円)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間		
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	—	—	—	91 52	91 52		68
21年3月期	—	—	—	97 72	97 72		73
22年3月期	—	—	—	90 80	90 80		
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	—	—	—	101 52	101 52		88
21年3月期	—	—	—	107 72	107 72		94
22年3月期	—	—	—	100 80	100 80		
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	—	—	—	111 52	111 52		97
21年3月期	—	—	—	117 72	117 72		103
22年3月期	—	—	—	110 80	110 80		
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	—	—	—	106 52	106 52		26
21年3月期	—	—	—	112 72	112 72		28
22年3月期	—	—	—	105 80	105 80		

(参考3)平成21年3月期実績および平成22年3月期（第2四半期累計期間・期末）見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前期実績 (平成20年3月)	平成21年3月期		平成22年3月期		
		実 績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成21年9月)	期末見通し (平成22年3月)	
受注高	土木工事	131,611	108,929	▲22,681	40,100	105,000
	建築工事	122,048	97,335	▲24,712	49,000	95,000
	受注高計	253,659	206,265	▲47,394	89,100	200,000
完工高	土木工事	97,453	100,869	3,416	49,700	106,000
	建築工事	105,929	107,273	1,343	40,900	98,000
	完工高計	203,383	208,142	4,759	90,600	204,000
完工総利益	土木工事	7,452 (7.6%)	7,962 (7.9%)	510 (0.3%)	4,050 (8.1%)	8,680 (8.2%)
	建築工事	6,577 (6.2%)	7,436 (6.9%)	858 (0.7%)	2,620 (6.4%)	6,460 (6.6%)
	完成工事総利益計	14,029 (6.9%)	15,398 (7.4%)	1,368 (0.5%)	6,670 (7.4%)	15,140 (7.4%)

総売上高	204,151	209,351	5,200	91,000	205,000
売上総利益	14,084 (6.9%)	15,472 (7.4%)	1,388 (0.5%)	6,690 (7.4%)	15,190 (7.4%)
販売費及び一般管理費	9,946	11,504	1,558	5,990	11,660
営業利益	4,138 (2.0%)	3,967 (1.9%)	▲170 (▲0.1%)	700 (0.8%)	3,530 (1.7%)
営業外収支 (金融収支)	▲2,014 (▲703)	▲1,758 (▲730)	256 (▲26)	▲700 (▲390)	▲1,430 (▲840)
経常利益	2,124 (1.0%)	2,209 (1.1%)	85 (0.1%)	0 (0.0%)	2,100 (1.0%)
特別損益戻	62	▲1,114	▲1,176	▲100	▲150
税引前当期（四半期） 純利益	2,186 (1.1%)	1,095 (0.5%)	▲1,090 (▲0.6%)	▲100 (▲0.1%)	1,950 (1.0%)
税金費用	1,670	630	▲1,039	50	1,150
当期（四半期）純利益	516 (0.3%)	464 (0.2%)	▲51 (▲0.1%)	▲150 (▲0.2%)	800 (0.4%)

2. 連結

項 目	前期実績 (平成20年3月)	平成21年3月期		平成22年3月期	
		実 績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成21年9月)	期末見通し (平成22年3月)
総売上高	221,003	224,276	3,273	98,000	220,000
販売費及び一般管理費	10,792	12,307	1,515	6,400	12,500
営業利益	4,442 (2.0%)	4,446 (2.0%)	4 (0.0%)	800 (0.8%)	3,800 (1.7%)
経常利益	2,400 (1.1%)	2,655 (1.2%)	254 (0.1%)	100 (0.1%)	2,400 (1.1%)
当期（四半期）純利益	843 (0.4%)	1,002 (0.4%)	158 (0.0%)	▲100 (▲0.1%)	1,000 (0.5%)

(参考4) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円)

区分		第5期(実績)		第6期(実績)	
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
国内土木	官庁	93,067	[80.3]	63,971	[63.6]
	民間	22,882	[19.7]	36,560	[36.4]
	計	115,949	45.7	100,531	48.8
国内建築	官庁	5,003	[4.6]	13,370	[15.4]
	民間	104,509	[95.4]	73,720	[84.6]
	計	109,512	43.2	87,090	42.2
国内合計	官庁	98,070	[43.5]	77,341	[41.2]
	民間	127,391	[56.5]	110,280	[58.8]
	計	225,462	88.9	187,621	91.0
海外工事	土木	15,661	[55.5]	8,398	[45.0]
	建築	12,535	[44.5]	10,245	[55.0]
	計	28,196	11.1	18,643	9.0
合計	土木	131,611	[51.9]	108,929	[52.8]
	建築	122,048	[48.1]	97,335	[47.2]
	計	253,659	100.0	206,265	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円)

区分		第5期(実績)		第6期(実績)	
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
国内土木	官庁	48,206	[61.2]	54,248	[62.5]
	民間	30,556	[38.8]	32,609	[37.5]
	計	78,763	38.7	86,857	41.7
国内建築	官庁	7,322	[8.2]	5,027	[5.2]
	民間	81,539	[91.8]	91,243	[94.8]
	計	88,862	43.7	96,270	46.3
国内合計	官庁	55,529	[33.1]	59,275	[32.4]
	民間	112,096	[66.9]	123,852	[67.6]
	計	167,625	82.4	183,128	88.0
海外工事	土木	18,690	[52.3]	14,012	[56.0]
	建築	17,067	[47.7]	11,002	[44.0]
	計	35,757	17.6	25,014	12.0
合計	土木	97,453	[47.9]	100,869	[48.5]
	建築	105,929	[52.1]	107,273	[51.5]
	計	203,383	100.0	208,142	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分		第5期(実績) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第6期(実績) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
国内土木	官庁	99,917	[81.2]	109,640	[80.2]
	民間	23,076	[18.8]	27,026	[19.8]
	計	122,993	52.7	136,667	59.4
国内建築	官庁	5,356	[6.8]	13,699	[19.5]
	民間	73,929	[93.2]	56,406	[80.5]
	計	79,285	34.0	70,105	30.4
国内合計	官庁	105,273	[52.0]	123,339	[59.6]
	民間	97,005	[48.0]	83,433	[40.4]
	計	202,279	86.7	206,773	89.8
海外工事	土木	27,066	[86.9]	20,142	[85.7]
	建築	4,085	[13.1]	3,357	[14.3]
	計	31,152	13.3	23,499	10.2
合計	土木	150,060	[64.3]	156,809	[68.1]
	建築	83,371	[35.7]	73,463	[31.9]
	計	233,431	100.0	230,273	100.0

(その他の事業売上高等)

(単位:百万円)

期別		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
項目		金額	金額
その他の事業		768	1,208

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、輸出や生産が大幅に減少し、企業収益や設備投資が落ち込み、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気後退が鮮明になりました。

建設産業におきましても、減少傾向にあった公共投資が堅調に推移しておりますものの、設備投資の減少のほか、不動産市況の大幅な悪化や信用収縮によって多くの分野で投資水準が冷え込んでおり、建設業界をとりまく経営環境は一段と厳しさを増しています。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 2,242 億円（前連結会計年度比 1.5%増加）、営業利益は 44 億円（前連結会計年度比 0.1%増加）、経常利益が 26 億円（前連結会計年度比 10.6%増加）となり当期純利益は 10 億円（前連結会計年度比 18.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は 2,125 億円（前連結会計年度比 1.9%増加）、営業利益は 46 億円（前連結会計年度比 0.2%増加）となり、その他の事業における売上高は 117 億円（前連結会計年度比 5.4%減少）、営業利益は 4 億円（前連結会計年度比 8.1%減少）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は 1,992 億円（前連結会計年度比 7.6%増加）、営業利益は 52 億円（前連結会計年度比 35.4%増加）となり、その他の地域における売上高は 250 億円（前連結会計年度比 30.1%減少）、営業利益は△1 億円（前連結会計年度は 12 億円の営業利益）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

■主な受注工事

国土交通省東北地方整備局	津軽ダム本体建設（第1期）工事
大阪市建設局	北浜逢阪貯留管築造工事（その1）
国土交通省九州地方整備局	宮崎10号祝子トンネル新設工事
名古屋市	名古屋城本丸御殿復元工事
独立行政法人日本原子力 研究開発機構	20大洗研 固体廃棄物減容処理施設建家新築工事

■主な完成工事

首都高速道路株式会社	SJ62工区（1）トンネル工事
東日本旅客鉄道株式会社 東京支社	中央線東中野駅付近桜川橋改築・首都高交差部建設1
福島県	かんがい排水（一般型）第1401号工事富岡地区（滝川ダム本体工事）
HONDA VIETNAM Co., Ltd.	ホンダベトナム2輪第2工場増築工事
株式会社NIPPOコーポ レーション	（仮称）アーバス立川高松駅前ビル新築工事

(2)次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、在庫調整の進展による回復が期待されますが、生産活動の停滞による大幅な雇用調整が引き続き懸念され、世界景気の下振れリスクも依然として存在するなど、先行き不透明な状態が続くものと思われま

す。また、建設産業におきましては、大型経済対策への期待はありますが、設備投資の減少や不動産不況による民間建設市場の縮小が続く中、受注競争がより一段と激化していくと思われ、採算性の向上・経費削減などの企業努力が一層求められております。

当社グループは、今後も当面は継続すると見込まれる厳しい環境下においても、引き続き、当社の誇る技術力と非価格競争力の更なる強化を通じて、収益力と企業価値の向上を図ってまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より15億円減少し、1,577億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より8億円減少し、302億円となりました。

また、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を15億円計上の他、仕入債務の増加58億円がありましたが、売上債権の増加72億円、未成工事受入金の減少50億円等により、9億円の利息の支払い後で3億円のマイナス（前連結会計年度は6億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の売却による収入32億円等により31億円のプラス（前連結会計年度は3億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により23億円のマイナス（前連結会計年度は20億円のマイナス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高と比較してほぼ同等の256億円（前連結会計年度は255億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	18.0%	19.0%	19.5%	19.2%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	9.3%	6.8%	5.2%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	4.6年	5.0年	35.9年	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	6.8	5.9	0.6	—

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。この方針のもと経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを図るため、当期の期末配当は下記のとおり予定させていただいております。

①当社第Ⅰ種優先株式1株につき金 97円72銭	総額	73,290,000円
②当社第Ⅱ種優先株式1株につき金107円72銭	総額	94,255,000円
③当社第Ⅲ種優先株式1株につき金117円72銭	総額	103,005,000円
④当社第Ⅳ種優先株式1株につき金112円72銭	総額	28,180,000円
⑤当社普通株式1株につき金1円50銭	総額	148,614,006円

なお、次期の配当につきましては、基本方針のもと引き続き安定配当を目指してまいります。

4. 事業等のリスク

当社は事業等のリスクについて、(株)東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書にて詳細を掲載しておりますのでそちらを参照ください。

(掲載ホームページアドレス <http://www.tse.or.jp>)

5. コンプライアンス対応について

当社グループでは、コンプライアンスが会社経営の基盤であるとの認識のもと、コンプライアンスの徹底を図るべく、近時においては、主に以下の取組事項を実施しており、当事業年度

においてもさらなる強化を図っております。

- ① 内部統制システムにかかわる基本方針の決定

平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制ならびにコンプライアンスに関する体制の強化・整備策の決定を行いました。

なお、内部統制システムにかかわる基本方針については平成21年3月27日に見直しを行っております。
- ② コンプライアンス委員会・推進部の設置

コンプライアンスを全社に浸透させ、コンプライアンス体制を有効に機能させるため、社長をトップとするコンプライアンス委員会およびコンプライアンス推進部を設置しています。
- ③ コンプライアンス担当役員・コンプライアンス推進責任者・推進担当者の任命

コンプライアンス担当役員および本社内各本部・各支店における推進責任者・推進担当者を任命し、全社をあげたコンプライアンスの浸透に努めています。
- ④ 『ハザマ行動規範』『コンプライアンスマニュアル』

コンプライアンスの徹底を図るため、業務を執行する上で役員および社員が遵守すべき基本ルールである『ハザマ行動規範』を制定しています。

また、その具体的解説や業務上の注意事項を記載した『コンプライアンスマニュアル』を全役職員に配布し、各職場において定期的に読み合わせによる勉強会を行うことにより、コンプライアンス意識の醸成を図っています。
- ⑤ 内部通報制度

社内における不正行為等を早期に発見し解決するため、内部統制システムの一環としての内部通報制度を導入しており、外部の法律事務所を含めた相談・通報窓口を設置しています。
- ⑥ 談合の排除、適正な営業活動の確保

社長自ら脱談合宣言を行い、コンプライアンス徹底の指示を行いました。

また、社内規定において、入札談合に関与し行政処分を受けた場合、職員は懲戒解雇、役員は解職事由となる旨を明記するとともに、支店長を支店の最高経営責任者とし、権限と責任を明確にすることとしています。

さらに、業務運用においても、入札に際し共同企業体の編成や入札価格などの決定プロセスを明確にし、共同企業体構成員も含め適正な営業活動を確保するための諸手続き（「公告物件取組検討書」「JV編成伺い書」「会合出席事前申請書」「確約書」）、工事の受注時点でのコンプライアンスチェックの実施をそれぞれ定めています。
- ⑦ 公正かつ透明な取引、建設産業発展への尽力

当社のパートナーである協力会社との公正な下請取引を確保すべく、下請発注の手続きを定めております。また、平成20年に改定された「建設業法」「建設業法令遵守ガイドライン」等、建設産業の発展を目指す法的要請に対しても、適宜対応を図っております。
- ⑧ 反社会的勢力との関係遮断の徹底

暴力団をはじめとする反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止することを目的として、「反社会的勢力による被害を防止する基本方針」、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定しています。また、取引業者との工事下請負契約約款においても、暴力団排除条項、不当要求行為に対する契約解除条項を定めています。
- ⑨ 定期的な教育・研修の実施

本店において顧問弁護士による定期的な研修、および階層別集合研修における『ハザマ行動規範』の周知等のコンプライアンス教育を実施しています。また、各支店においても、コンプライアンス関連の研修会を実施しています。
- ⑩ コンプライアンス監査の実施

各部門における上記のコンプライアンス諸施策の実施状況を確認するため、コンプライアンス推進部による監査を実施しています。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、平成 21 年 3 月 31 日現在、当社、子会社 5 社、関連会社 4 社で構成され、建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

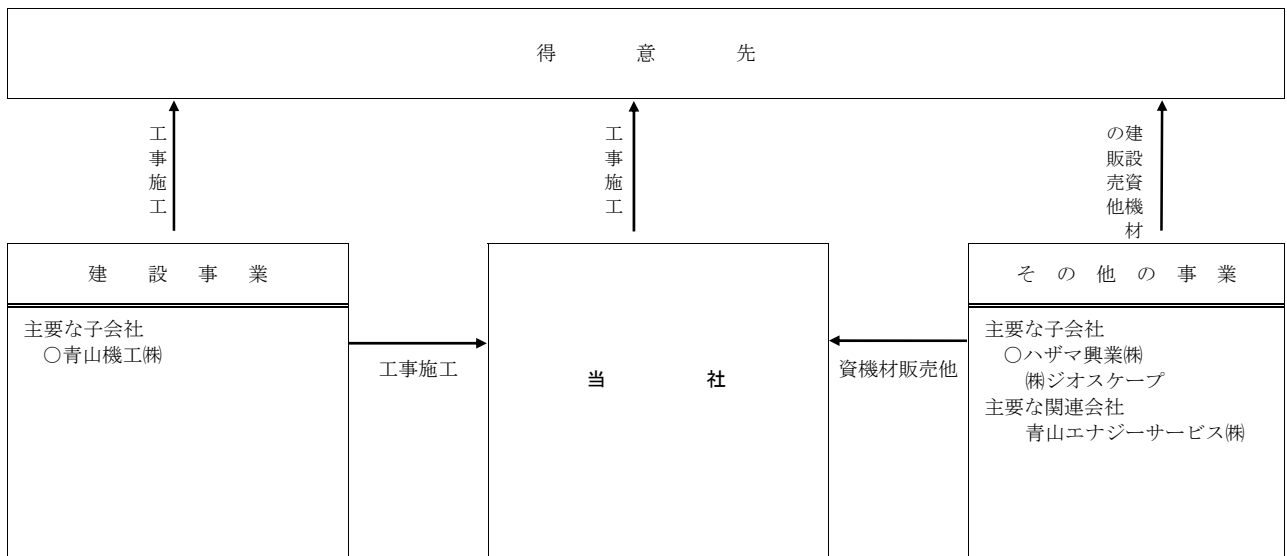
建 設 事 業

当社は総合建設業を営んでおり、施工する工事の一部を連結子会社である青山機工(株)に発注しております。

そ の 他 の 事 業

連結子会社であるハザマ興業(株)は、建設用資材の販売及びリースを主要事業としており、当社に対し建設用資材を納入及びリースしております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会の一員としてひとりひとりの価値創造を活かし、豊かな未来の実現に貢献する。」を企業理念に掲げ、社会・顧客の要望や期待に応え、ライフサイクルを通じて価値ある製品・サービスを提供するとともに、環境と調和する建設活動を通じてより豊かな環境づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

2. 中期的な会社の経営戦略ー「ハザマ第3次中期計画」の概要

当社は、経営環境の変化に対応していくため、平成20年3月に「新時代に『ハザマを築く』」をテーマに掲げる新中期計画「ハザマ第3次中期計画」を策定し、事業基盤・事業戦略の確立と将来に向けた諸施策を鋭意実行しております。内容は以下のとおりです。

○ 計画期間

平成20年4月～平成23年3月

I. 事業規模（個別:最終年度の規模）

- | | | | | | | | | |
|--------|----------|-----|----|---------|-----|---------|-----|---------|
| 1.受注高 | 2,100億円 | ・・・ | 土木 | 900億円 | （国内 | 850億円 | 、海外 | 50億円） |
| 2.完工高 | 2,155億円 | ・・・ | 建築 | 1,200億円 | （国内 | 1,100億円 | 、海外 | 100億円） |
| 3.経常利益 | 39億円 | | | | | | | |
| 4.人員 | 2,000人体制 | | | | | | | （総運営人員） |

II. 利益確保と安定化 ～採算性を最優先に事業規模を確保～

- 1.徹底した選択と集中・・・得意分野・高度技術・大型工事で実力発揮、コスト競争力の確保
- 2.経営資源の最適化・・・技術と現場に集中、最適シフトで戦力最大化、重点指向で生産性アップ、事業に見合う組織体制、間接部門をIT化等で効率化
- 3.財務体質の充実

III. 「技術のハザマ」の展開 ～顧客ニーズに技術で応える～

- 1.高い技術で顧客の満足・・・技術提案の深化、顧客視点の先取で技術開発、土木と建築の相乗効果、実績と技術を生かした営業
- 2.卓抜した技術者集団の発揮・・・軸足は技術と現場、施工管理・現場支援に注力し「安全・品質」を徹底、技術力・現場力をブラッシュアップ
- 3.人材に積極的な投資・・・人的資源の確保、能力アッププログラムを展開、人事施策と処遇への取組
- 4.協力会社とのパートナーシップ・・・相互信頼の生産体制、確かな品質を安全に生み出す

IV. アライアンス等・・・安藤建設との共同取組（特に土木事業の展開）、西武建設との共同取組、大型工事にJVで共同取組

V. CSRへの取組・・・継続したコンプライアンスの徹底、環境への配慮、社会貢献への取組

【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,021	25,667
受取手形・完成工事未収入金等	55,310	59,688
有価証券	※2 0	※2 0
未成工事支出金	12,718	10,829
その他のたな卸資産	977	1,608
立替金	15,253	15,233
繰延税金資産	4,485	2,020
その他	4,930	4,535
貸倒引当金	△10	△426
流動資産合計	119,687	119,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 15,513	※2 15,410
機械、運搬具及び工具器具備品	11,042	10,310
土地	※2 14,498	※2 14,376
その他	—	3
減価償却累計額	△19,009	△18,667
有形固定資産合計	22,045	21,433
無形固定資産	334	312
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 12,778	※1, ※2 8,099
長期貸付金	146	95
繰延税金資産	1,072	4,074
その他	※1, ※2 3,354	※1 6,343
貸倒引当金	△151	△1,772
投資その他の資産合計	17,200	16,839
固定資産合計	39,579	38,585
資産合計	159,267	157,743

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,574	62,448
短期借入金	※2 14,151	※2 10,019
未成工事受入金	19,429	14,424
預り金	19,465	17,609
完成工事補償引当金	582	446
賞与引当金	355	408
工事損失引当金	182	125
その他	3,202	4,612
流動負債合計	113,944	110,095
固定負債		
長期借入金	※2 9,136	※2 11,461
退職給付引当金	4,850	5,677
環境対策引当金	195	195
その他	15	26
固定負債合計	14,198	17,361
負債合計	128,143	127,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	8,598	9,168
自己株式	△7	△95
株主資本合計	29,590	30,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496	153
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	1,490	153
新株予約権	42	60
純資産合計	31,123	30,286
負債純資産合計	159,267	157,743

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	208,592	212,534
その他の事業売上高	12,411	11,742
売上高合計	221,003	224,276
売上原価		
完成工事原価	194,452	196,870
その他の事業売上原価	11,316	10,651
売上原価合計	205,768	207,522
売上総利益		
完成工事総利益	14,140	15,663
その他の事業総利益	1,094	1,090
売上総利益合計	15,234	16,754
販売費及び一般管理費	※1 10,792	※1 12,307
営業利益	4,442	4,446
営業外収益		
受取利息	69	68
受取配当金	216	161
その他	50	149
営業外収益合計	336	380
営業外費用		
支払利息	1,023	988
先行投資費用	537	—
為替差損	451	727
その他	365	455
営業外費用合計	2,378	2,171
経常利益	2,400	2,655

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※2 146	—
固定資産売却益	※3 88	—
投資有価証券売却益	182	699
その他	36	121
特別利益合計	454	820
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,640
損害賠償金	262	—
その他	59	313
特別損失合計	322	1,954
税金等調整前当期純利益	2,532	1,522
法人税、住民税及び事業税	770	139
法人税等調整額	918	380
法人税等合計	1,689	519
当期純利益	843	1,002

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
利益剰余金		
前期末残高	8,128	8,598
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431
当期純利益	843	1,002
当期変動額合計	469	570
当期末残高	8,598	9,168
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	△1	△87
当期末残高	△7	△95
株主資本合計		
前期末残高	29,121	29,590
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431
当期純利益	843	1,002
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	468	482
当期末残高	29,590	30,073

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,425	1,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,929	△1,342
当期変動額合計	△1,929	△1,342
当期末残高	1,496	153
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	5
当期変動額合計	△1	5
当期末残高	△5	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,421	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,930	△1,337
当期変動額合計	△1,930	△1,337
当期末残高	1,490	153
新株予約権		
前期末残高	42	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	42	60
純資産合計		
前期末残高	32,585	31,123
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431
当期純利益	843	1,002
自己株式の取得	△1	△87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,930	△1,320
当期変動額合計	△1,462	△837
当期末残高	31,123	30,286

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532	1,522
減価償却費	818	677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	2,038
受取利息及び受取配当金	△285	△230
支払利息	1,023	988
為替差損益 (△は益)	485	358
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△699
売上債権の増減額 (△は増加)	2,936	△7,203
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,411	1,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	473	△630
立替金の増減額 (△は増加)	7,054	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,411	5,874
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,097	△5,004
預り金の増減額 (△は減少)	△4,195	△1,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,172	2,545
その他	△1,372	392
小計	2,321	726
利息及び配当金の受取額	267	265
利息の支払額	△1,073	△939
法人税等の支払額	△867	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△593	△106
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	490	3,214
有形固定資産の取得による支出	△180	△176
有形固定資産の売却による収入	221	102
貸付けによる支出	△118	△110
貸付金の回収による収入	103	153
その他	417	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	50
長期借入れによる収入	3,500	12,371
長期借入金の返済による支出	△4,789	△14,228
配当金の支払額	△373	△431
その他	△1	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△2,326

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,575	137
現金及び現金同等物の期首残高	27,103	25,528
現金及び現金同等物の期末残高	25,528	25,665

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 青山機工(株) ハザマ興業(株) (2) 主要な非連結子会社名 (株)ジオスケープ 非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社の数 2社 青山機工(株) ハザマ興業(株) (2) 主要な非連結子会社名 (株)ジオスケープ 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 無し 持分法適用の関連会社数 無し 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ジオスケープ 持分法非適用の主要な関連会社名 青山エナジーサービス(株) 持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、前連結会計年度まで、持分法非適用の主要な関連会社であった(株)アッシュクリートは、当連結会計年度において会社を解散している。	持分法適用の非連結子会社数 無し 持分法適用の関連会社数 無し 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ジオスケープ 持分法非適用の主要な関連会社名 青山エナジーサービス(株) 持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、連結子会社(1社)のリース資産については、リース契約期間を耐用年数とする定額法によっている。 また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この変更により、営業利益は99百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(323百万円)については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）の適用により、債権から直接減額している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(316百万円)については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）の適用により、債権から直接減額している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <hr/>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 原則として工事進行基準を採用している。ただし、提出会社は、工期1年以下または請負金額1億円未満の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は128,896百万円、完成工事原価は119,999百万円である。</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 原則として工事進行基準を採用している。ただし、提出会社は、工期1年以下または請負金額1億円未満の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は144,993百万円、完成工事原価は134,613百万円である。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(積算関係費用及び先行投資費用に関する会計処理)</p> <p>従来、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用については、売上原価に計上し、また失注した案件にかかる先行投資費用については、営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より、いずれも販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。</p> <p>総合評価落札方式の導入にみられる近年の受注環境の変化等により、積算部門の営業支援機能の重要性が増し、積算関係費用の販売費的性格が強くなってきたこと、並びに先行投資費用の内容も次第に変化し、積算費用等の割合が増加傾向にあること等から、当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、これらの費用の管理方法等について一部見直しを行い、営業戦略費用として集約管理していくこととし、より適正な損益区分の表示を実現するため、販売費及び一般管理費に計上することとした。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が184百万円減少し、販売費及び一般管理費が639百万円増加し、営業利益が454百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(控除不能外国税に関する会計処理)</p> <p>従来、海外の所得にかかる外国税で、税額控除不能なものについては、法人税・住民税及び事業税に計上していたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、控除不能外国税の金額的重要性が高まるなか、海外事業の採算性管理方法の一部について見直しを行った。</p> <p>この変更は、控除不能外国税を含めた海外事業のコスト管理を徹底すると共に、セグメント別の事業採算を明瞭に表示し、より適正な経営指標等の提供を行うために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が340百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」の額は60百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当連結会計年度29百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、区分掲記していた「訴訟和解費用」（当連結会計年度9百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正益」（当連結会計年度81百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当連結会計年度3百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「損害賠償金等」（当連結会計年度31百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当連結会計年度13百万円）は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示している。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 (イ) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,484百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,841百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,471</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,378</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工事保証等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> </table> <p>(ハ) 関係会社の借入金(3,295百万円)に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ) 下記の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	投資有価証券(株式)	289百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	100	債務の内訳		短期借入金	8,484百万円	長期借入金	7,586	担保差入資産		建物・構築物	4,841百万円	土地	13,471	投資有価証券	7,065	計	25,378	有価証券	0百万円	建物・構築物	273	土地	84	投資有価証券	640	投資その他の資産・ その他	167	計	1,166	投資有価証券	24百万円	従業員住宅ローン	99百万円	<p>1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 (イ) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,349</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,217</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工事保証等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928</td> </tr> </table> <p>(ハ) 関係会社の借入金(2,971百万円)に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ) 下記の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>	投資有価証券(株式)	288百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	100	債務の内訳		短期借入金	1,723百万円	長期借入金	8,898	担保差入資産		建物・構築物	4,642百万円	土地	13,349	投資有価証券	225	計	18,217	有価証券	0百万円	建物・構築物	258	土地	84	投資有価証券	584	計	928	投資有価証券	24百万円	従業員住宅ローン	48百万円
投資有価証券(株式)	289百万円																																																																						
投資その他の資産・ その他(出資金)	100																																																																						
債務の内訳																																																																							
短期借入金	8,484百万円																																																																						
長期借入金	7,586																																																																						
担保差入資産																																																																							
建物・構築物	4,841百万円																																																																						
土地	13,471																																																																						
投資有価証券	7,065																																																																						
計	25,378																																																																						
有価証券	0百万円																																																																						
建物・構築物	273																																																																						
土地	84																																																																						
投資有価証券	640																																																																						
投資その他の資産・ その他	167																																																																						
計	1,166																																																																						
投資有価証券	24百万円																																																																						
従業員住宅ローン	99百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	288百万円																																																																						
投資その他の資産・ その他(出資金)	100																																																																						
債務の内訳																																																																							
短期借入金	1,723百万円																																																																						
長期借入金	8,898																																																																						
担保差入資産																																																																							
建物・構築物	4,642百万円																																																																						
土地	13,349																																																																						
投資有価証券	225																																																																						
計	18,217																																																																						
有価証券	0百万円																																																																						
建物・構築物	258																																																																						
土地	84																																																																						
投資有価証券	584																																																																						
計	928																																																																						
投資有価証券	24百万円																																																																						
従業員住宅ローン	48百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,579百万円	退職給付費用	844	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,772百万円	賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	846	貸倒引当金繰入額	414	調査研究費	1,238
従業員給料手当	4,579百万円														
退職給付費用	844														
従業員給料手当	4,772百万円														
賞与引当金繰入額	110														
退職給付費用	846														
貸倒引当金繰入額	414														
調査研究費	1,238														
<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,337百万円である。</p>	<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,333百万円である。</p>														
<p>3 ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払不要債務戻入益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	支払不要債務戻入益	145百万円	その他	1	計	146	<p>3</p> <p>_____</p>								
支払不要債務戻入益	145百万円														
その他	1														
計	146														
<p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	機械装置	76百万円	その他	12	計	88	<p>4</p> <p>_____</p>								
機械装置	76百万円														
その他	12														
計	88														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	100,000	—	—	100,000
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	25	8	—	34

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	12,500	—	—	12,500	42
合計			12,500	—	—	12,500	42

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	149	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
第Ⅰ種優先株式	52	70.52	平成19年3月31日	平成19年6月29日
第Ⅱ種優先株式	70	80.52	平成19年3月31日	平成19年6月29日
第Ⅲ種優先株式	79	90.52	平成19年3月31日	平成19年6月29日
第Ⅳ種優先株式	21	85.52	平成19年3月31日	平成19年6月29日
合計	373			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	149	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅰ種優先株式	利益剰余金	68	91.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅱ種優先株式	利益剰余金	88	101.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅲ種優先株式	利益剰余金	97	111.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅳ種優先株式	利益剰余金	26	106.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
合計		431			

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	100,000	—	—	100,000
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	34	889	—	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	57千株
自己株式の買付による増加	832千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結 会計年度 末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	12,500	—	—	12,500	42
	ストック・オプション としての新株予約権			—			17
合計			12,500	—	—	12,500	60

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	149	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅰ種優先株式	68	91.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅱ種優先株式	88	101.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅲ種優先株式	97	111.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第Ⅳ種優先株式	26	106.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
合計	431			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	148	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅰ種優先株式	利益剰余金	73	97.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅱ種優先株式	利益剰余金	94	107.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅲ種優先株式	利益剰余金	103	117.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅳ種優先株式	利益剰余金	28	112.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
合計		447			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 26,021百万円	現金預金勘定 25,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 493$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2$
現金及び現金同等物 25,528	現金及び現金同等物 25,665

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,592	12,411	221,003	—	221,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	30,663	30,664	(30,664)	—
計	208,593	43,074	251,667	(30,664)	221,003
営業費用	203,921	42,619	246,540	(29,979)	216,560
営業利益	4,672	455	5,127	(684)	4,442
II 資産・減価償却費及び資本 的支出					
資産	114,249	19,155	133,404	25,862	159,267
減価償却費	685	107	793	24	818
資本的支出	127	45	173	—	173

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は671百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,878百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が76百万円、その他事業が22百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,534	11,742	224,276	—	224,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	24,606	24,608	(24,608)	—
計	212,536	36,348	248,885	(24,608)	224,276
営業費用	207,855	35,930	243,786	(23,956)	219,830
営業利益	4,680	418	5,098	(652)	4,446
II 資産・減価償却費及び資本 的支出					
資産	117,703	17,927	135,630	22,113	157,743
減価償却費	559	92	651	25	677
資本的支出	176	66	243	—	243

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は664百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,982百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 会計処理の方法の変更
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の営業利益が451百万円減少し、その他の事業の営業利益が3百万円減少している。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の営業利益が340百万円減少している。なお、その他の事業の営業損益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,198	35,804	221,003	—	221,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	185,204	35,804	221,009	(5)	221,003
営業費用	181,345	34,551	215,897	663	216,560
営業利益	3,858	1,253	5,112	(669)	4,442
II 資産	95,449	22,939	118,388	40,878	159,267

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は671百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,878百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、当連結会計年度の営業費用は、日本で99百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,244	25,032	224,276	—	224,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	199,250	25,032	224,282	(5)	224,276
営業費用	194,024	25,148	219,172	657	219,830
営業利益 又は営業損失(△)	5,225	△115	5,110	(663)	4,446
II 資産	97,285	25,475	122,760	34,982	157,743

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は664百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,982百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 会計処理の方法の変更
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が445百万円減少し、その他の地域の営業損失が9百万円増加している。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度のその他の地域の営業損失が340百万円増加している。なお、日本の営業損益に与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本以外の地域
I 海外売上高（百万円）	35,804
II 連結売上高（百万円）	221,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本以外の地域
I 海外売上高（百万円）	25,032
II 連結売上高（百万円）	224,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
繰越欠損金	195	繰越欠損金	1,129
貸倒引当金損金	784	貸倒引当金損金	1,392
算入限度超過額等		算入限度超過額等	
固定資産未実現利益	209	固定資産未実現利益	209
進行基準決算損	499	進行基準決算損	864
退職給付引当金	1,925	退職給付引当金	2,286
その他	5,107	その他	2,082
繰延税金資産小計	8,721	繰延税金資産小計	7,965
評価性引当額	△2,137	評価性引当額	△1,765
繰延税金資産合計	6,584	繰延税金資産合計	6,200
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,026	その他有価証券評価差額金	△105
繰延税金負債合計	△1,026	繰延税金負債合計	△105
繰延税金資産の純額	5,557	繰延税金資産の純額	6,094
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	11.8	永久に損金に算入されない項目	11.5
住民税均等割等	9.8	住民税均等割等	13.8
その他	4.4	評価性引当額の増減	△24.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7	その他	△7.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	7,115	9,661	2,545
小計	7,115	9,661	2,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	318	295	△23
小計	318	295	△23
合計	7,434	9,956	2,522

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
485	182	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	—
その他	0
合計	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,531
合計	2,531

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
割引金融債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	2,735	3,396	660
小計	2,735	3,396	660
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	2,298	1,896	△401
小計	2,298	1,896	△401
合計	5,034	5,292	258

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,199	699	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	—
その他	0
合計	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,518
合計	2,518

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
割引金融債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 昭和58年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職金一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,059百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,684</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,375</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△4,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,850</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> </table> <p>(注) ① 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△22,059百万円	年金資産	11,684	未積立退職給付債務	△10,375	会計基準変更時差異の未処理額	2,350	未認識数理計算上の差異	3,174	連結貸借対照表計上額純額	△4,850	退職給付引当金	△4,850	勤務費用	963百万円	利息費用	534	期待運用収益	△342	会計基準変更時差異の費用処理額	343	数理計算上の差異の費用処理額	452	退職給付費用	1,951	退職給付見込額の期間	期間定額基準		配分方法			割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 昭和58年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職金一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,636百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,821</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,814</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,122</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△5,677</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,677</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> </table> <p>(注) ① 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△21,636百万円	年金資産	8,821	未積立退職給付債務	△12,814	会計基準変更時差異の未処理額	2,014	未認識数理計算上の差異	5,122	連結貸借対照表計上額純額	△5,677	退職給付引当金	△5,677	勤務費用	958百万円	利息費用	530	期待運用収益	△292	会計基準変更時差異の費用処理額	335	数理計算上の差異の費用処理額	720	退職給付費用	2,253	退職給付見込額の期間	期間定額基準		配分方法			割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	△22,059百万円																																																																																								
年金資産	11,684																																																																																								
未積立退職給付債務	△10,375																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,350																																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,174																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△4,850																																																																																								
退職給付引当金	△4,850																																																																																								
勤務費用	963百万円																																																																																								
利息費用	534																																																																																								
期待運用収益	△342																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	452																																																																																								
退職給付費用	1,951																																																																																								
退職給付見込額の期間	期間定額基準																																																																																								
配分方法																																																																																									
割引率	2.5%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
退職給付債務	△21,636百万円																																																																																								
年金資産	8,821																																																																																								
未積立退職給付債務	△12,814																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,014																																																																																								
未認識数理計算上の差異	5,122																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△5,677																																																																																								
退職給付引当金	△5,677																																																																																								
勤務費用	958百万円																																																																																								
利息費用	530																																																																																								
期待運用収益	△292																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	335																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	720																																																																																								
退職給付費用	2,253																																																																																								
退職給付見込額の期間	期間定額基準																																																																																								
配分方法																																																																																									
割引率	2.5%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.06円	1株当たり純資産額	191.04円
1株当たり当期純利益金額	5.62円	1株当たり当期純利益金額	7.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	843	1,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	281	298
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	281	298
普通株式に係る当期純利益（百万円）	562	703
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,969	99,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	298
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	—	298
普通株式増加数（千株）	—	43,760
（うち優先株式（千株））	—	43,650
（うち新株予約権（千株））	—	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第I種優先株式、第II種優先株式、第III種優先株式、第IV種優先株式及び新株予約権	平成18年新株予約権新株予約権方式によるストック・オプション（新株予約権の数7,220個）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	31,123	30,286
純資産の部の合計額から控除する額（百万円）	11,324	11,358
（うち残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（百万円））	11,000	11,000
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	281	298
（うち新株予約権（百万円））	42	60
普通株式に係る純資産額（百万円）	19,799	18,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	99,965	99,076

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,829	22,726
受取手形	592	3,374
完成工事未収入金	52,806	54,749
完成業務未収入金	348	335
有価証券	0	0
未成工事支出金	11,443	9,347
未成業務支出金	116	79
材料貯蔵品	9	6
前払費用	150	87
未収入金	—	2,211
立替金	15,246	15,225
繰延税金資産	4,458	1,994
その他	5,281	2,603
貸倒引当金	△6	△426
流動資産合計	114,278	112,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,053	12,980
減価償却累計額	△7,150	△7,337
建物（純額）	5,902	5,643
構築物	2,100	2,065
減価償却累計額	△1,674	△1,677
構築物（純額）	425	387
機械及び装置	2,391	2,393
減価償却累計額	△2,282	△2,304
機械及び装置（純額）	108	88
車両運搬具	88	100
減価償却累計額	△64	△64
車両運搬具（純額）	23	35
工具器具・備品	4,448	4,464
減価償却累計額	△3,976	△4,025
工具器具・備品（純額）	472	438
土地	13,871	13,750
リース資産	—	33
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	31
有形固定資産合計	20,803	20,375

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	1
ソフトウェア	160	131
その他	124	125
無形固定資産合計	288	259
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	7,786
関係会社株式	572	571
出資金	15	15
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	72	9
従業員に対する長期貸付金	41	60
関係会社長期貸付金	30	25
破産債権、更生債権等	267	2,914
長期前払費用	22	8
敷金及び保証金	1,847	1,825
繰延税金資産	671	3,538
その他	782	1,147
貸倒引当金	△111	△1,735
投資その他の資産合計	16,775	16,267
固定資産合計	37,867	36,902
資産合計	152,146	149,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,142	23,515
工事未払金	35,212	35,873
業務未払金	116	129
短期借入金	14,151	10,019
リース債務	—	9
未払金	730	946
未払費用	98	96
未払法人税等	532	259
未払消費税等	—	1,655
未成工事受入金	18,091	12,849
未成業務受入金	30	73
預り金	22,242	19,371
完成工事補償引当金	549	442
賞与引当金	308	361
工事損失引当金	182	125
その他	1,519	1,462

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	111,908	107,192
固定負債		
長期借入金	9,136	11,461
リース債務	—	22
退職給付引当金	4,135	4,936
環境対策引当金	195	195
その他	20	30
固定負債合計	13,488	16,647
負債合計	125,396	123,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,000	6,000
資本剰余金合計	9,000	9,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,225	3,259
利益剰余金合計	4,225	4,259
自己株式	△7	△95
株主資本合計	25,218	25,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	153
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	1,488	153
新株予約権	42	60
純資産合計	26,749	25,377
負債純資産合計	152,146	149,216

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	203,383	208,142
その他の事業売上高	768	1,208
売上高合計	204,151	209,351
売上原価		
完成工事原価	189,353	192,744
その他の事業売上原価	713	1,134
売上原価合計	190,066	193,878
売上総利益		
完成工事総利益	14,029	15,398
その他の事業総利益	54	74
売上総利益合計	14,084	15,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	165
従業員給料手当	4,219	4,421
賞与引当金繰入額	67	97
退職金	207	39
退職給付費用	576	755
法定福利費	562	604
福利厚生費	116	193
修繕維持費	80	91
事務用品費	476	492
通信交通費	782	834
動力用水光熱費	67	72
調査研究費	439	1,235
広告宣伝費	75	101
貸倒引当金繰入額	—	415
交際費	185	102
寄付金	15	13
地代家賃	687	721
減価償却費	473	386
租税公課	305	309
保険料	37	36
雑費	399	414
販売費及び一般管理費合計	9,946	11,504
営業利益	4,138	3,967

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	68
有価証券利息	0	0
受取配当金	261	206
その他	39	149
営業外収益合計	370	424
営業外費用		
支払利息	1,033	1,005
先行投資費用	534	—
為替差損	451	727
その他	364	450
営業外費用合計	2,384	2,183
経常利益	2,124	2,209
特別利益		
前期損益修正益	146	—
投資有価証券売却益	182	699
その他	45	116
特別利益合計	374	816
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,640
損害賠償金	262	—
その他	49	289
特別損失合計	312	1,930
税引前当期純利益	2,186	1,095
法人税、住民税及び事業税	762	116
法人税等調整額	908	514
法人税等合計	1,670	630
当期純利益	516	464

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金合計		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,083	3,225
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431
当期純利益	516	464
当期変動額合計	142	33
当期末残高	3,225	3,259
利益剰余金合計		
前期末残高	4,083	4,225
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	516	464
当期変動額合計	142	33
当期末残高	4,225	4,259
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	△1	△87
当期末残高	△7	△95
株主資本合計		
前期末残高	25,077	25,218
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431
当期純利益	516	464
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	140	△54
当期末残高	25,218	25,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,418	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,924	△1,340
当期変動額合計	△1,924	△1,340
当期末残高	1,494	153
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	5
当期変動額合計	△1	5
当期末残高	△5	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,413	1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,925	△1,335
当期変動額合計	△1,925	△1,335
当期末残高	1,488	153

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	42	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	42	60
純資産合計		
前期末残高	28,533	26,749
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△431
当期純利益	516	464
自己株式の取得	△1	△87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,925	△1,317
当期変動額合計	△1,784	△1,372
当期末残高	26,749	25,377

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。